

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	公共交通活性化総合プログラムの推進		事業開始年度	平成14年度	作成責任者	
担当部局庁	総合政策局		担当課室	交通計画課	課長 山口 勝弘	
会計区分	一般会計		上位政策	地域公共交通の維持・活性化を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の公共交通に関して、関係者の考え方や利害が輻輳しているため、なかなか進捗しない課題や、様々な問題を抱え、地域での議論が必要となっている課題の実現・解決に向け、地方運輸局等が中心となって、地域振興に係る地元の取組とも連動させながら、関係者の合意を得て、相互の役割分担、問題解決に向けた具体的な方策を策定する。特に、単一の県や市町村の問題にとどまらない広域的な交通課題(例えば、空港アクセス、高速バス路線の再編・見直し等)等について、国がイニシアティブをとって解決を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方ブロックにおける公共交通機関の維持、活性化にあたって、プロジェクト毎に国(地方運輸局等)がイニシアティブをとって、地方公共団体、交通事業者、地元経済団体等関係者の合意を得て、問題解決に向けた具体的な実現方策を取りまとめた「公共交通活性化総合プログラム」を策定。					
実施状況	平成14年度:80件 平成17年度:113件 平成20年度:68件 平成15年度:100件 平成18年度:92件 平成21年度:56件 平成16年度:97件 平成19年度:66件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	384	304	269	-	-
	執行額	382	300	241		
	執行率	99.5%	98.7%	89.6%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	平成18年度より、効率的な事業実施のためにPDCAサイクルを導入し、案件の厳選及び熟度向上を図りながら、地域の関係者による合意形成、取組を促進しており、支出先・用途の状況についても適切に把握。				
	見直しの余地	個別の市町村や交通事業者だけでは解決困難な広域的な課題、複数の交通事業者の利害関係が輻輳する課題、緊急課題など、国がイニシアティブをとって解決にあたる必要があるとあり、平成22年度要求は1.2億円(平成20年度と比較し約6割減)とし、幹線交通(鉄道、高速バス等)と地域交通との乗り継ぎ円滑化など、地域公共交通活性化・再生総合事業では対応困難な交通課題に厳選して事業を実施する予定であったが、平成21年11月に実施された事業仕分けにより廃止と判定されたことを踏まえ、本事業については廃止。なお、本事業によって得られた情報・知見等については、今後の公共交通の活性化に活用していくこととする。				
予算チームの監視の所見率	【事業廃止】 平成21年11月の事業仕分けの結果を踏まえ、事業廃止とする。					
補記	【予算科目】 ・192 地方運輸行政推進費 ・95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95063-2129-06 諸謝金 3百万円 2百万円 ・95063-2122-08 職員旅費 5百万円 3百万円 ・95063-2122-08 委員等旅費 0.8百万円 0.3百万円 ・95063-2123-09 地域公共交通維持・活性化推進調査費 261百万円 236百万円 ※平成22年度事業仕分け評価結果「公共交通活性化総合プログラムは、廃止」(公共交通活性化総合プログラム)					

国土交通省  
241百万円

地域の公共交通に関して、関係者の考え方や利害が輻輳しているため、なかなか進捗しない課題や、様々な問題を抱え、地域での議論が必要となっている課題の実現・解決に向け、地方運輸局等が中心となって、地域振興に係る地元の取組とも連動させながら、関係者の合意を得て、相互の役割分担、問題解決に向けた具体

A. 地方運輸局等  
11機関  
241百万円

地方ブロックにおける公共交通機関の維持、活性化について、地方運輸局等が中心となって、地方公共団体、交通事業者、地元経済団体等関係者の合意を得て、具体的な実現方策を取りまとめた「公共交通活性化総合プログラム」を策定。

【一般競争入札】  
【随意契約(企画競争)】  
【随意契約(少額)】

B. 民間会社等  
56者  
236百万円

必要に応じて、プロジェクトの推進に必要な交通に関する現状把握や需要予測、アンケート調査等を実施。

諸謝金  
2百万円

職員旅費  
3百万円

委員等旅費  
0.3百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A.中部運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	中部地方における地域公共交通の活性化に関する調査	32			
その他	旅費、委員謝金 等	4			
計		36	計		0
B.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アンケート・ヒアリング実施、報告書作成 等	6			
その他	旅費、通訳費、アンケートシート印刷、報告書作成 等	4			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

A.地方運輸局等(11機関) 241百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	中部運輸局	36
2	関東運輸局	33
3	九州運輸局	32
4	近畿運輸局	28
5	東北運輸局	24
6	北海道運輸局	22
7	四国運輸局	21
8	中国運輸局	21
9	北陸信越運輸局	17
10	神戸運輸監理部	6

B.民間会社等(56者) 236百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	10
2	(株)ケー・シー・エス	9
3	(財)計量計画研究所	8
4	パシフィックコンサルタンツ(株)四国支社	7
5	(株)鹿児島地域経済研究所	7
6	(株)国際開発コンサルタンツ名古屋支店	7
7	(株)日本能率協会総合研究所	7
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	6
9	(株)ケー・シー・エス中部支社	5
10	復建調査設計(株)	5